



水道GLP認定証授与式

水道GLP認定委員会で認定及び認定の更新が決定した下記の水質検査機関の認定証授与式を日本水道協会理事室において行った。



5月29日

一般財団法人 千葉県薬剤師会検査センター
(認定番号：JWWA-GLP132)



6月1日

沖縄県企業局水質管理事務所
(認定番号：JWWA-GLP049)



6月5日

高松市上下水道局浄水課水質管理センター
(認定番号：JWWA-GLP044)

2017年 JICA 課題別研修「上水道施設技術総合（A）」（5月15日）

本協会が JICA（国際協力機構）から受託して実施している課題別研修「上水道施設技術総合（A）」の開講式が行われた。本年度で50目を迎える本研修は、6カ国9名の研修生がアジア・アフリカ各国より参加し、5月15日から7月14日までの約2カ月の日程で実施される。



第955回会誌編集委員会（5月24日）

本誌6月号の編集方針、投稿原稿の査読、新規原稿の取扱い等について審議した。

第57回国際委員会（5月25日）

はじめに正副委員長の互選が行われ、委員長に大阪市水道局の川内氏、副委員長に東京大学の古米教授が選任された。次に、委員会規程の改正について事務局の説明後、承認された。続いて、平成30年度以降の国際研修計画について意見交換を行い、本件については、今後も引き続き審議していくこととなった。



その後、報告事項として「平成28年度オーストラリア水道事業研修実施報告」、「第7回 IWA-ASPIRE 会議・展示会2017（クアラルンプール）について」など、前回の委員会以降に実施した国際活動や今後の国際イベント等について報告を行った。

全国水道企業団協議会第61回総会（5月25日～26日）

全国水道企業団協議会第61回総会（開催地事務局：東北地区協議会／岩手中部水道企業団）が、北上市の「ホテルシティプラザ北上」において開催された。

1日目：開会式では、開催地代表として岩手中部水道企業団の高橋企業長（北上市長）、全国水道企業団協議会会長の小林八戸圏域水道企業団企業長（八戸市長）から挨拶があった後、厚生労働大臣、総務大臣、岩手県知事、日本水道協会理事長、日本水道工業団体連合会専務理事より祝辞があった。

続いて表彰式では、全国水道企業団協議会会長表彰として、12名が表彰された。

会議では「会務報告」の承認を得たのち、「平成28年度歳入歳出決算」、「平成29年度歳入歳出予算（案）」の各議案が上程され、原案のとおり決定した。

休憩後、会員提出問題討議に入り、問題1「浄水場の仮置き浄水発生土の早期処分について」、問題2「水道事業に対する財政支援

の拡充及び要件の緩和等について」、問題3「水道施設の再構築事業等に対する新たな財政支援体制の確立について」、問題4「水道事業の新たな広域化のための財政支援等について」、問題5「山間部過疎地域に対する国の支援について」、問題6「省エネ機器の導入促進に向けた柔軟な制度運用について」、問題7「交付金の一部事務組合への直接交付について」、問題8「公的資金補償金免除繰上償還制度及び公営企業借換債制度の復活等について」、問題9「地方公営企業繰出制度の法制化及び拡充等について」、問題10「水道事業統合における高料金対策に係る地方交付税措置の継続について」、問題11「水道施設の災害対策事業等に対する財政支援等について」、問題12「水道事業における電力確保対策等について」、問題13「水利権制度の柔軟な運用について」、問題14「水源地域における関係機関の連携及び財源措置について」、問題15「クリプトスポリジウム等に関する対策の推進について」、問題16「電磁式水道メーターの検定有効期間の延長について」が一括上程され、討議の結果、全ての問題を関係当局に陳情することと決定した。

次に、厚生労働省医薬・生活衛生局の日置水道課水道計画指導室長、総務省自治財政局の本島公営企業経営室長よりそれぞれ最近の水道行政の動向に関する説明があった。



開会式の様子



表彰式の様子

最後に、次期総会について、関東地区協議会の神奈川県内広域水道企業団を開催地事務局として開催することと決定した。

第2日目：岩手中部水道企業団・古館浄水場等を視察した。



古館浄水場視察

平成29年度第1回水道施設地震リスク管理検討委員会（6月2日）

平成29年10月に台湾・台南市で開催予定のワークショップに関して日本からの論文応募状況等について事務局より説明を行った。また、今後の対応や開催までのスケジュールなどについて審議・意見交換を行った。



平成29年度第1回理事会（6月5日）

吉田理事長が議長となり、報告事項1「公益社団法人日本水道協会の会務」について事務局から説明があった。

続いて議案の審議に入り、第1号議案「平成28年度日本水道協会会計決算」、第2号議案「会員の入会」が上程され、審議の結果、それぞれ原案のとおり決定した。



平成29年度第1回運営会議（6月5日）

吉田理事長が議長となり、報告事項1「東日本大震災被災地への復興支援」、報告事項2「地震等緊急時対応特別調査委員会の検討経過」、報告事項3「水道料金改定業務の手引き」、報告事項4「第59回水道週間」、報告事項5「第7回IWA-ASPIRE会議・展示会参加ツアー」、報告事項6「2018年第11回IWA（国際水協会）世界会議・展示会」、報告事項7「公・公・民マッチングスペース」について、それぞれ事務局から報告があった。



続いて第1号議案「平成30年度水道関係予算の要望」が事務局より上程され、審議の結果、原案のとおり決定した。

会議終了後、第1号議案の議決に基づき、出席委員全員により関係国会議員及び厚生労働省、総務省に対し陳情を行った。



自由民主党厚生関係団体委員長
新谷正義 衆議院議員への陳情



公明党上水道・簡易水道問題議員懇話会
幹事長 横山信一 参議院議員への陳情

第152回水道事業管理者協議会（6月6日）

はじめに、報告事項として、本協会水道技術総合研究所 鈴木主任研究員より『『地震等緊急時対応特別調査委員会 応援体制検討小委員会』報告書の概要について』報告を行った後、取組事例（小発表）として、小田原市水道局より「水道料金の改定について」発表があった。



次に、事務局から提案された情報交換事項「①広域連携の推進に向けた取組み状況について」、「②技術職員の確保について」、「③料金徴収におけるクレジットカードの導入について」の3題について情報交換を行った。

水道基礎講座（東京会場第1回：5月10日～12日、東京会場第2回：5月17日～19日、
大阪会場第1回：5月24日～26日、大阪会場第2回：5月31日～6月2日）

水道業務に従事する新任事務・技術担当者の方々367名（東京会場第1回102名、東京会場第2回105名、大阪会場第1回80名、大阪会場第2回80名）の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「水道システム概論」について研修を実施した。

浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第1回：5月16日～19日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局 研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。